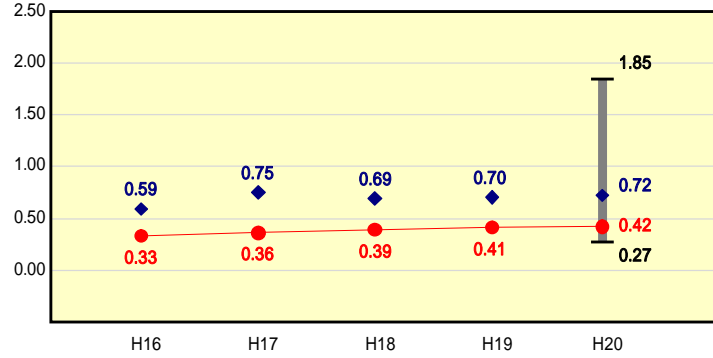


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.42]

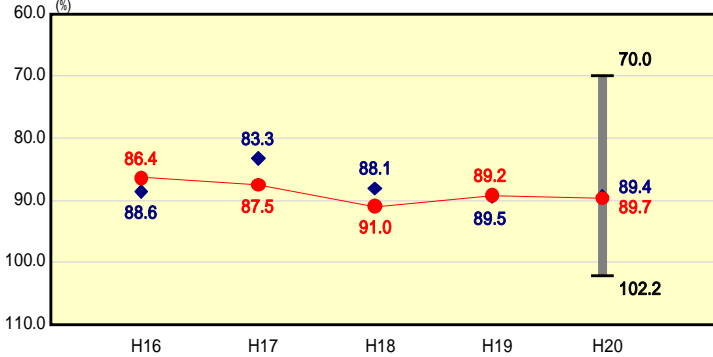


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 137/153
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

財政構造の弾力性

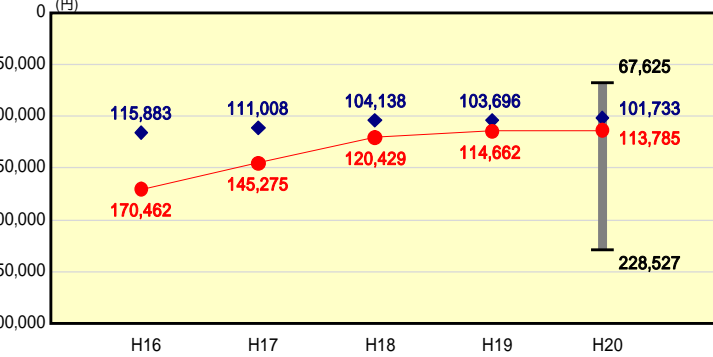
経常収支比率 [89.7%]



類似団体内順位 66/153
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

人件費・物件費等の状況

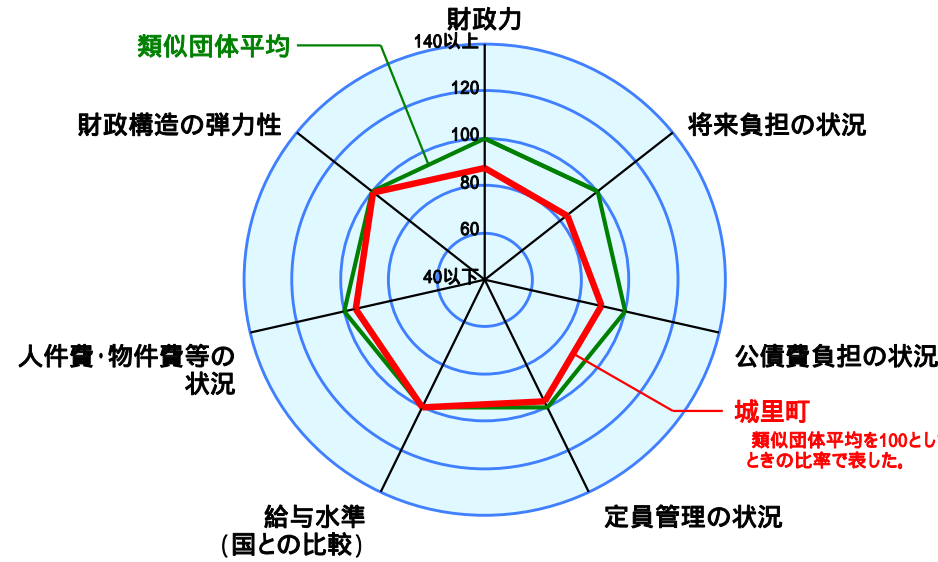
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,785円]



類似団体内順位 114/153
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

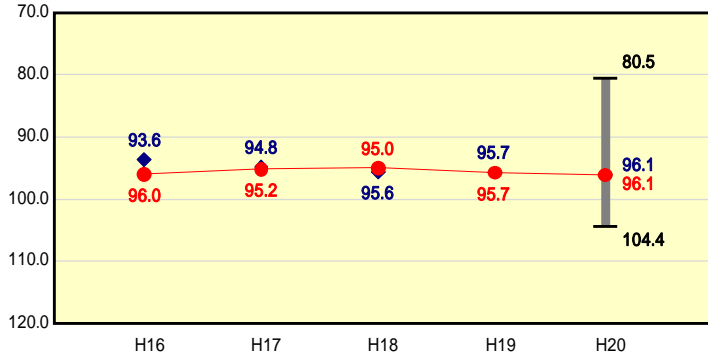
人口	22,669	人(H21.3.31現在)
面積	161.73	km ²
標準財政規模	6,816,890	千円
歳入総額	9,378,030	千円
歳出総額	9,227,891	千円
実質収支	90,398	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

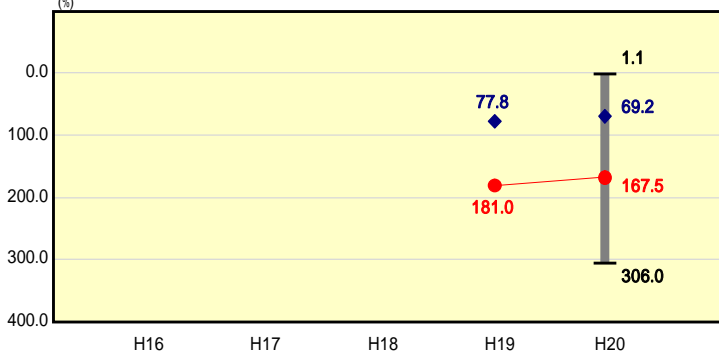
ラスパイレス指数 [96.1]



類似団体内順位 66/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

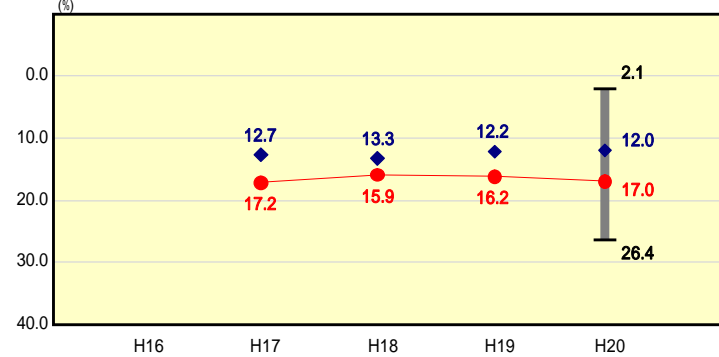
将来負担比率 [167.5%]



類似団体内順位 116/153
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

公債費負担の状況

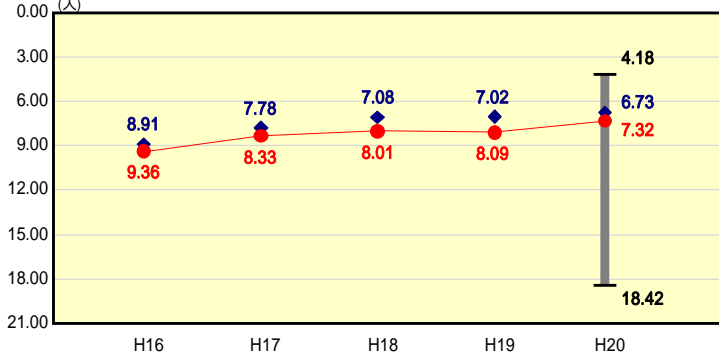
実質公債費比率 [17.0%]



類似団体内順位 124/153
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.32人]



類似団体内順位 96/153
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】

平成19年度と比較して0.01ポイントの上昇となっているが、平成20年度単年度財政力指数は、市町村民税、軽自動車税、市町村たばこ税等の減により0.01ポイントの減になっている。今後税収の確実な確保に向け収納対策室を中心に徴収率の5%の向上に努める。

【経常収支比率】

茨城県内平均と比較しては0.5ポイント低い比率であるが、類似団体と比較して0.3ポイント上回っている。今後の対策としては平成23年度より小学校再編により10校が5校になるので経費の削減が見込まれ、平成23年度以降の決算においては類似団体平均値に近い比率になっていく予定である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均と比較して12,052円上回っている要因としては、他団体と比較して公共施設数が多いことにより物件費が高い数値となっていること等である。今後については、平成23年に小学校が再編されるため、物件費等の削減が見込まれる。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均値と同値であるが、全国町村平均値と比較しては1.5ポイント高い値を示していることから、今後も給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

類似団体と比較して比率が大きく上回っている要因としては平成11年度から14年度に建設した健康増進施設、平成15,16年度に建設した中学校等の起債残高によるものであるが、今後は起債対象事業を十分精査するとともに、合併特例債等の起債発行を抑制し、比率の減少に努める。

【実質公債費比率】

全国平均値より5.2ポイント上回っている要因は、平成11年度から平成14年度に建設した健康増進施設、平成15・16年度の中学校建設に係る元利償還金、上下水道事業債償還金に対する一般会計繰出金、補助金によるものである。今後は起債対象事業を十分精査するとともに発行について十分検討し、比率の減少に努める。

【人口千人当たり職員数】

類似団体平均値から0.59人多い職員数となっているが、平成17年2月1日合併時の職員数は274人、平成19年1月1日現在は242人、平成20年4月1日現在では229人となり、集中改革プランにおける目標人数の232人は達成している状況にある。今後は更に組織の合理化を図り、定員管理の適正化に努めていく。